

第7. 病院事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益122億77万7千円に対し、費用106億1,422万8千円で、収支差引き15億8,654万9千円の当年度純利益を計上している。

前年度に比べ、収益が9億1,619万4千円増加し、費用は1億6,638万8千円増加している。また、令和2年度に7億9,421万2千円の利益剰余金を計上していることから、令和3年度末未処分利益剰余金は23億8,076万1千円となっている。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税を含む。）については、収入8億6,417万1千円に対し、支出12億6,946万8千円で、収支不足額4億529万7千円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(2) 業務実績

令和3年度の入院患者数は88,842人で、前年度に比べ3,941人（4.6%）増加し、外来患者数は178,265人で、前年度に比べ7,664人（4.5%）増加している。その結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は267,107人で、前年度に比べ11,605人（4.5%）増加している。

(3) 経営成績

病院経営においては、令和2年3月に中間見直しを行った「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」（以下「改革プラン」という。）に基づき、計画達成に向けて取組を進めてきた。令和3年度は改革プランの最終年度であり、令和4年度中に新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響も含めた経営強化プラン（第3次中期経営計画）（以下「経営強化プラン」という。）を策定予定である。

事業面においては、北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、感染力が非常に強いオミクロン株により感染者数が急激に増えた中においても、大阪府との綿密な連携のもと、数多くの患者を受け入れた。

経営面における収益では、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少してきたこと等による入院・外来患者数の増加等により入院・外来収益が7億7,280万2千円増加したことから、医業収益が8億1,544万4千円、新型コロナウイルス感染症対応関連の補助金の増加などにより医業外収益が3億2,479万2千円増加した結果、総収益は前年度に比べ9億1,619万4千円の増加となっている。

一方費用では、医業外費用、特別損失が減少したほか、新型コロナウイルス感染症等の対応に対する手当等が減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が増加した結果、総費用は前年度に比べ1億6,638万8千円の増加となっている。

その結果、令和3年度は15億8,654万9千円の当年度純利益を計上した。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和3年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は22.6%で前年

度に比べ 9.4 ポイント上昇し、資本の固定化、固定費の増加及び資金繰りの悪化を示す固定資産構成比率は 61.9%で、前年度に比べ 8.7 ポイント低下、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が 285.2%で前年度に比べ 84.0 ポイント上昇、固定資産の投資状況を示す固定資産対長期資本比率は 71.4%で前年度に比べ 11.3 ポイント低下など、いずれの数値も改善している。

(5) 意見

市立ひらかた病院では、改革プランに基づき、収支改善・経費削減・収入確保・経営の安定性の 4 つの指標について数値目標を定め、経営の健全化に向けた取組を進めてきた。

改革プランの最終年度となる令和 3 年度決算では、新型コロナウイルス感染症の影響により総収益が収支計画の計画値を 18 億 4,377 万 7 千円上回る 122 億 77 万 7 千円、総費用は 3 億 422 万 8 千円上回る 106 億 1,422 万 8 千円で、純利益 15 億 8,654 万 9 千円を計上した。

純利益を計上した主な理由は、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少してきたこと等により入院・外来収益が改善したほか、空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金が増加したことにより、経常収益が 11 億 4,023 万 6 千円増加したためである。

また、令和 3 年度は、令和 3 年 3 月に地域医療支援病院として承認されたことにより、診療報酬が約 6,300 万円の増収となった。

一般病床利用率は 72.3%で、前年度から 2.5 ポイント上昇しているものの、新型コロナウイルス感染症患者に対応するために一部病棟の閉鎖が続いていることなどから、改革プランの収支計画からは乖離する結果となった。

令和 2 年度に引き続き、令和 3 年度においても純利益を計上しているが、その要因は空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連の補助金による臨時的なものであり、医業収支は依然赤字であることから、来院患者の確保や持続可能な経営基盤の構築に向けた経営改善を行う必要がある。

令和 4 年 3 月に国から示された公立病院経営強化ガイドラインに基づき、新型コロナウイルス感染症による経営状況への影響も含めた経営強化プランを策定し、大阪府の地域医療構想の動向にも注視しながら、今後も患者・市民に信頼される地域の公立病院としての役割を果たしていくため、次の諸点に取り組み、病院事業の経営強化を図るよう要望する。

- ① 北河内二次医療圏における唯一の感染症指定医療機関として、院内感染等の防止対策を徹底するとともに、増加する感染症患者に適切な医療を提供すること。
- ② 今後の新型コロナウイルス感染症の状況を見据えた診療体制の更なる充実や、地域医療支援病院として地域連携の強化を図るなど、持続可能な経営基盤を構築するとともに、医業収支の赤字解消に取り組むこと。
- ③ 経営強化プランの策定に当たっては、新型コロナウイルス感染症による経営状況への

影響を的確に分析し、実効性のある計画とすること。

- ④ 診療科ごとに受診者数や診療点数等の診療実績を分析するなど、各診療科の特性を十分生かした取組を行うこと。また、役割・機能分担など柔軟な発想により、経営体質の強化を図ること。
- ⑤ 基本理念である「心のかよう医療を行い、信頼される病院」として、チーム医療制度や各種研修に継続して取り組み、医療事故防止にも万全を期すること。
- ⑥ 「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に基づいた債権管理及び回収の強化を図ること。また、未収金管理の適正化及び電子マネーの導入など支払方法を多様化し未収金の発生防止に取り組むこと。

2. 業務実績について

(1) 当初業務予定量と実績について

当初業務予定量と実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	当初業務予定量		実 績		当初業務予定量に対する増減		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	96,669	264.8	88,842	243.4	△ 7,827	△ 21.4	△ 8.1
一 般	-	-	86,337	236.5	-	-	-
感 染	-	-	2,505	6.9	-	-	-
外 来	179,491	741.7	178,265	736.6	△ 1,226	△ 5.1	△ 0.7
合 計	276,160	1,006.5	267,107	980.0	△ 9,053	△ 26.5	△ 3.3

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院365日、外来242日で算出した。

年間患者数は、当初業務予定量を入院患者で 7,827 人(△8.1%)、外来患者で 1,226 人(△0.7%) 下回っている。その結果、全体では 9,053 人(△3.3%) 下回っている。

(2) 入院・外来患者数について

入院・外来患者数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	3 年 度		2 年 度		比 較		
	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年 間 患 者 数	一日平均 患 者 数	年間患者数 増減率(%)
入 院	88,842	243.4	84,901	232.6	3,941	10.8	4.6
一 般	86,337	236.5	83,260	228.1	3,077	8.4	3.7
感 染	2,505	6.9	1,641	4.5	864	2.4	52.7
外 来	178,265	736.6	170,601	702.1	7,664	34.5	4.5
合 計	267,107	980.0	255,502	934.7	11,605	45.3	4.5

(注)一日平均患者数の計算では、診療日数を入院が3年度365日、2年度365日、外来が3年度242日、2年度243日で算出した。

年間患者数は、入院患者が 88,842 人で前年度に比べ 3,941 人(4.6%) 増加し、外来患者は 178,265 人で前年度に比べ 7,664 人(4.5%) 増加している。

その結果、入院・外来を合わせた患者数は 267,107 人で前年度に比べ 11,605 人(4.5%) 増加している。

入院・外来患者数を診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院患者数（感染症患者を含む。）

（単位：人）

診療科	3年度			2年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	40,682	111.5	45.8	39,808	874	2.2
小児科	7,757	21.2	8.7	5,671	2,086	36.8
外科	12,543	34.3	14.1	12,338	205	1.7
胸部外科	1,468	4.0	1.6	1,304	164	12.6
脳神経外科	3,003	8.3	3.4	2,860	143	5.0
整形外科	12,755	35.0	14.4	12,053	702	5.8
皮膚科	424	1.1	0.5	474	△ 50	△ 10.5
泌尿器科	2,034	5.6	2.3	2,254	△ 220	△ 9.8
産婦人科	3,126	8.5	3.5	3,671	△ 545	△ 14.8
眼科	1,155	3.2	1.3	1,093	62	5.7
耳鼻いんこう科	2,692	7.4	3.0	2,241	451	20.1
歯科口腔外科	1,203	3.3	1.4	1,134	69	6.1
全科	88,842	243.4	100.0	84,901	3,941	4.6

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を3年度365日、2年度365日で算出した。

外来患者数（入院中他科外来患者数及び健康診断受診者数を除く。）

（単位：人）

診療科	3年度			2年度 患者数	患者数	
	患者数	一日平均	構成比(%)		増減	増減率(%)
内科	46,106	190.5	25.9	44,205	1,901	4.3
小児科	16,218	67.0	9.1	13,802	2,416	17.5
外科	19,852	82.0	11.1	19,932	△ 80	△ 0.4
胸部外科	1,389	5.8	0.8	1,143	246	21.5
脳神経外科	3,540	14.6	2.0	3,826	△ 286	△ 7.5
整形外科	12,251	50.6	6.9	11,647	604	5.2
皮膚科	8,415	34.8	4.7	7,297	1,118	15.3
泌尿器科	10,168	42.0	5.7	10,595	△ 427	△ 4.0
産婦人科	9,663	39.9	5.4	10,108	△ 445	△ 4.4
眼科	11,347	46.9	6.4	11,247	100	0.9
耳鼻いんこう科	5,960	24.6	3.3	5,611	349	6.2
麻酔科	471	2.0	0.3	436	35	8.0
精神科	1,460	6.0	0.8	1,337	123	9.2
歯科口腔外科	12,928	53.4	7.2	12,427	501	4.0
放射線科	2,623	10.8	1.5	2,646	△ 23	△ 0.9
リハビリテーション科	6,740	27.9	3.8	5,908	832	14.1
救急科	9,134	37.8	5.1	8,434	700	8.3
全科	178,265	736.6	100.0	170,601	7,664	4.5

（注）一日平均患者数の計算では、年間診療日数を3年度242日、2年度243日で算出した。

(3) 外来/入院患者比率の状況について

外来/入院患者比率は200.7%である。

また、前年度比率200.9%は、全国自治体病院平均153.9%と比較すると、約1.3倍の水準となっている。これは、当病院の入院患者数が、外来患者数に比べて相対的に少ないことを表している。

外来/入院患者比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
当病院	231.5	212.1	211.5	200.9	200.7
全国自治体病院平均	162.6	163.4	161.5	153.9	

(注)外来/入院患者比率とは、外来患者数の入院患者数に対する比率を示す指標である。(外来患者数÷入院患者数×100)

(4) 病床利用状況について

全病床利用率は72.7%で、前年度に比べ3.3ポイント上昇し、一般病床利用率も72.3%で、前年度と比べ2.5ポイント上昇している。

病床利用状況の5か年の推移は、次表のとおりである。

①全病床の利用状況

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年延入院患者数	人	86,794	93,097	94,261	84,901	88,842
2. 年延病床数	床	122,275	122,275	122,610	122,275	122,275
病床利用率(1./2.)	%	71.0	76.1	76.9	69.4	72.7

(注)年延病床数は335床の稼働病床で算出した。(許可病床数は335床)

②一般病床の利用状況

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年延入院患者数	人	86,784	93,080	94,101	83,260	86,337
2. 年延病床数	床	119,355	119,355	119,682	119,355	119,355
病床利用率(1./2.)	%	72.7	78.0	78.6	69.8	72.3

(注)年延病床数は327床の稼働病床で算出した。(許可病床数は327床)

③感染症病床の利用状況

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
1. 年延入院患者数	人	10	17	160	1,641	2,505
2. 年延病床数	床	2,920	2,920	2,928	2,920	2,920
病床利用率(1./2.)	%	0.3	0.6	5.5	56.2	85.8

(注)年延病床数は8床の稼働(許可)病床数で算出した。

(5) 計画達成状況について

「市立ひらかた病院改革プラン（第2次中期経営計画）」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医 業 収 益	計 画 値	8,610,000	9,054,000	9,200,000	9,065,000	9,092,000
	実 績 値	7,847,764	8,228,637	8,601,289	8,263,313	9,078,757
	計画と実績の差	△ 762,236	△ 825,363	△ 598,711	△ 801,687	△ 13,243
経 常 収 益 (医 業 収 益 + 医 業 外 収 益)	計 画 値	9,323,000	9,763,000	9,902,000	10,266,000	10,356,000
	実 績 値	8,578,479	9,695,428	10,031,691	11,054,109	12,194,345
	計画と実績の差	△ 744,521	△ 67,572	129,691	788,109	1,838,345
総 収 益	計 画 値	9,324,000	9,763,000	9,903,000	10,466,000	10,357,000
	実 績 値	8,582,356	9,697,486	10,035,291	11,284,583	12,200,777
	計画と実績の差	△ 741,644	△ 65,514	132,291	818,583	1,843,777
医 業 費 用	計 画 値	9,232,000	9,498,000	9,593,000	9,894,000	9,831,000
	実 績 値	9,071,553	9,327,151	9,578,149	9,927,223	10,107,001
	計画と実績の差	△ 160,447	△ 170,849	△ 14,851	33,223	276,001
経 常 費 用 (医 業 費 用 + 医 業 外 費 用)	計 画 値	9,683,000	9,975,000	10,079,000	10,397,000	10,309,000
	実 績 値	9,474,228	9,723,255	10,065,149	10,444,987	10,613,798
	計画と実績の差	△ 208,772	△ 251,745	△ 13,851	47,987	304,798
総 費 用	計 画 値	9,763,000	10,005,000	10,110,000	10,398,000	10,310,000
	実 績 値	9,549,543	9,727,667	10,065,149	10,447,840	10,614,228
	計画と実績の差	△ 213,457	△ 277,333	△ 44,851	49,840	304,228
医 業 収 支	計 画 値	△ 622,000	△ 444,000	△ 393,000	△ 829,000	△ 739,000
	実 績 値	△ 1,223,789	△ 1,098,514	△ 976,860	△ 1,663,910	△ 1,028,244
	計画と実績の差	△ 601,789	△ 654,514	△ 583,860	△ 834,910	△ 289,244
純 損 益 (総 収 支)	計 画 値	△ 439,000	△ 242,000	△ 207,000	68,000	47,000
	実 績 値	△ 967,187	△ 30,181	△ 29,858	836,743	1,586,549
	計画と実績の差	△ 528,187	211,819	177,142	768,743	1,539,549
累 積 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	計 画 値	7,891,000	8,133,000	8,340,000	△ 33,000	△ 80,000
	実 績 値	8,348,254	12,673	42,531	△ 794,212	△ 2,380,761
	計画と実績の差	△ 457,254	8,120,327	8,297,469	761,212	2,300,761
経 常 収 支 比 率	計 画 値	96.3%	97.9%	98.2%	98.7%	100.5%
	実 績 値	90.5%	99.7%	99.7%	105.8%	114.9%
	計画と実績の差	△5.8	1.8	1.5	7.1	14.4
医 業 収 支 比 率	計 画 値	93.3%	95.3%	95.9%	91.6%	92.5%
	実 績 値	86.5%	88.2%	89.8%	83.2%	89.8%
	計画と実績の差	△6.8	△7.1	△6.1	△8.4	△2.7
一 般 病 床 利 用 率 (稼 働 病 床 比 率)	計 画 値	80.0%	85.0%	85.0%	85.0%	85.0%
	実 績 値	72.7%	78.0%	78.6%	69.8%	72.3%
	計画と実績の差	△7.3	△7.0	△6.4	△15.2	△12.7

(注)平成29年度から令和元年度は平成29年度策定の「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の収支計画等、令和2年度以降は令和2年3月中旬見直しの「市立ひらかた病院改革プラン(第2次中期経営計画)」の検証及び一部修正について【中間報告】の収支計画等による。

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

比較損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
1. 医 業 収 益	9,078,757	8,263,313	815,444	9.9
2. 医 業 外 収 益	3,115,588	2,790,796	324,792	11.6
3. 特 別 利 益	6,432	230,474	△ 224,042	△ 97.2
4. 総 収 益 (1+2+3)	12,200,777	11,284,583	916,194	8.1
5. 医 業 費 用	10,107,001	9,927,223	179,778	1.8
6. 医 業 外 費 用	506,797	517,764	△ 10,967	△ 2.1
7. 特 別 損 失	430	2,853	△ 2,423	△ 84.9
8. 総 費 用 (5+6+7)	10,614,228	10,447,840	166,388	1.6
9. 医 業 収 支 (1-5)	△ 1,028,244	△ 1,663,910	635,666	—
10. 総 収 支 (4-8)	1,586,549	836,743	749,806	—

経営成績は、総収益 122 億 77 万 7 千円、総費用 106 億 1,422 万 8 千円であり、総収支において 15 億 8,654 万 9 千円の純利益を計上している。前年度に比べ、総収益は 9 億 1,619 万 4 千円 (8.1%)、総費用は 1 億 6,638 万 8 千円 (1.6%) 増加し、純利益を計上することとなった。

総収益が増加した主な理由は、固定資産売却益の減少等により特別利益が 2 億 2,404 万 2 千円 (△97.2%) 減少したものの、入院・外来ともに患者数が増加したことにより医業収益が 8 億 1,544 万 4 千円 (9.9%) 増加、補助金の増加等により医業外収益が 3 億 2,479 万 2 千円 (11.6%) 増加したためである。

また、総費用が増加した主な理由は、雑損失等の減少により医業外費用が 1,096 万 7 千円 (△2.1%) 減少したものの、給与費、材料費及び経費等の増加により医業費用が 1 億 7,977 万 8 千円 (1.8%) 増加したためである。

なお、総収支比率 (総収益/総費用×100) は、前年度に比べ 6.9 ポイント上昇し 114.9% となっている。経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) は、前年度に比べ 9.1 ポイント上昇し 114.9% となっている。医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) は、前年度に比べ 6.6 ポイント上昇し 89.8% となっている。

経営成績の 5 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	総収益 (a)			総費用 (b)			総収支
	金額	指数	増減率	金額	指数	増減率	(a)-(b)
29年度	8,582,356	100.0	-	9,549,543	100.0	-	△ 967,187
30年度	9,697,486	113.0	13.0	9,727,667	101.9	1.9	△ 30,181
元年度	10,035,291	116.9	3.5	10,065,149	105.4	3.5	△ 29,858
2年度	11,284,583	131.5	12.4	10,447,840	109.4	3.8	836,743
3年度	12,200,777	142.2	8.1	10,614,228	111.1	1.6	1,586,549

(注)指数は29年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は 122 億 77 万 7 千円で、前年度に比べ 9 億 1,619 万 4 千円 (8.1%) 増加している。

① 医業収益

医業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
医 業 収 益	9,078,757	8,263,313	815,444	9.9	100.0
入 院 収 益	5,703,964	5,260,268	443,696	8.4	62.8
外 来 収 益	2,644,647	2,315,541	329,106	14.2	29.1
そ の 他 医 業 収 益	730,146	687,504	42,642	6.2	8.1

医業収益は 90 億 7,875 万 7 千円で、前年度に比べ 8 億 1,544 万 4 千円 (9.9%) 増加している。

これは、新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れや新型コロナウイルス感染症による受診控えが減少してきたこと等による入院・外来患者数の増加等により、入院収益が 4 億 4,369 万 6 千円 (8.4%)、外来収益が 3 億 2,910 万 6 千円 (14.2%)、その他医業収益が 4,264 万 2 千円 (6.2%) 増加したためである。

その他医業収益の一般会計負担金 (3 億 8,188 万円) は、救急医療に対する負担金 3 億 6,778 万 7 千円、医療相談員に対する負担金 1,409 万 3 千円である。

次に、診療収入を入院・外来、診療科別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

入院収益(感染症病床を含む。)

(単位:千円、%)

診療科	3年度	2年度	増減額	増減率
内科	2,306,456	2,159,594	146,862	6.8
小児科	444,661	336,881	107,780	32.0
外科	933,566	895,305	38,261	4.3
胸部外科	155,663	99,874	55,789	55.9
脳神経外科	162,293	136,899	25,394	18.5
整形外科	862,798	798,076	64,722	8.1
皮膚科	19,794	18,173	1,621	8.9
泌尿器科	138,078	158,433	△ 20,355	△ 12.8
産婦人科	264,833	288,031	△ 23,198	△ 8.1
眼科	84,324	81,708	2,616	3.2
耳鼻いんこう科	170,316	137,221	33,095	24.1
精神科	1,667	1,497	170	11.4
歯科口腔外科	67,635	58,801	8,834	15.0
放射線科	15,447	16,244	△ 797	△ 4.9
リハビリテーション科	76,433	73,531	2,902	3.9
全 科	5,703,964	5,260,268	443,696	8.4

外来収益

(単位:千円、%)

診療科	3年度	2年度	増減額	増減率
内科	1,100,836	915,566	185,270	20.2
小児科	158,937	122,458	36,479	29.8
外科	461,341	464,078	△ 2,737	△ 0.6
胸部外科	11,254	8,090	3,164	39.1
脳神経外科	32,744	33,797	△ 1,053	△ 3.1
整形外科	100,824	87,755	13,069	14.9
皮膚科	34,139	20,783	13,356	64.3
泌尿器科	141,376	130,821	10,555	8.1
産婦人科	81,973	76,543	5,430	7.1
眼科	100,528	103,433	△ 2,905	△ 2.8
耳鼻いんこう科	51,125	40,681	10,444	25.7
麻酔科	1,117	1,072	45	4.2
精神科	3,122	3,022	100	3.3
歯科口腔外科	82,394	73,861	8,533	11.6
放射線科	51,522	50,163	1,359	2.7
リハビリテーション科	28,206	23,630	4,576	19.4
救急科	203,209	159,788	43,421	27.2
全 科	2,644,647	2,315,541	329,106	14.2

② 医業外収益

医業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
医 業 外 収 益	3,115,588	2,790,796	324,792	11.6	100.0
受取利息及び配当金	294	20	274	著増	0.0
一 般 会 計 負 担 金	735,032	822,309	△ 87,277	△ 10.6	23.6
補 助 金	1,798,399	1,501,947	296,452	19.7	57.7
長 期 前 受 金 戻 入	428,432	296,486	131,946	44.5	13.8
そ の 他 医 業 外 収 益	153,431	170,034	△ 16,603	△ 9.8	4.9

医業外収益は31億1,558万8千円で、前年度に比べ3億2,479万2千円(11.6%)増加している。

これは主に、一般会計負担金が8,727万7千円(△10.6%)減少したものの、補助金が2億9,645万2千円(19.7%)、長期前受金戻入が1億3,194万6千円(44.5%)増加したためである。

③ 特別利益

特別利益は643万2千円で、前年度に比べ2億2,404万2千円(△97.2%)減少している。

これは主に、固定資産売却益が2億1,659万1千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症に係るマスク等の寄贈物品を再調達価格に基づき収益化したことによるその他特別利益が709万円(△54.7%)減少したためである。

(3) 費用について

総費用は106億1,422万8千円で、前年度に比べ1億6,638万8千円(1.6%)増加している。

① 医業費用

医業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増減率	構成比
医 業 費 用	10,107,001	9,927,223	179,778	1.8	100.0
給 与 費	5,227,995	5,164,366	63,629	1.2	51.7
材 料 費	1,914,912	1,790,345	124,567	7.0	18.9
経 費	2,075,018	2,050,071	24,947	1.2	20.5
減 価 償 却 費	856,133	874,927	△ 18,794	△ 2.1	8.5
資 産 減 耗 費	16,973	35,584	△ 18,611	△ 52.3	0.2
研 究 研 修 費	15,970	11,930	4,040	33.9	0.2

医業費用は101億700万1千円で、前年度に比べ1億7,977万8千円(1.8%)増加している。主なものは、次のとおりである。

ア. 給与費

給与費は52億2,799万5千円で、前年度に比べ6,362万9千円(1.2%)増加している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症等の対応に対する手当等が減少したものの、退職給付引当金繰入額等が増加したためである。

なお、給与費の範囲は職員給与費より広いので、職員給与費で比較すると、医業収益に対する職員給与費及び医業費用に占める職員給与費の割合の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:%、人)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
医業収益に対する職員給与費	58.6	57.3	55.9	62.4	57.4
医業費用に占める職員給与費	50.7	50.6	50.2	51.9	51.6
職 員 数 の 推 移	446(186)	455(101)	462(101)	494(138)	498(147)

(注)()中の数は、元年度までは嘱託、2年度からは会計年度任用職員を外数で記載した。

(注)2年度の職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

次に、近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	八 尾	池 田	岸 和 田	箕 面	西 宮	伊 丹	枚 方
医業収益に対する職員給与費	57.3	51.2	55.1	68.1	68.5	53.0	57.4
医業費用に占める職員給与費	49.9	50.1	49.6	57.9	52.4	49.1	51.6

(注)割合は決算統計の数値を基に算出しているが、職員給与費の範囲は市によって異なる。

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

イ. 材料費

材料費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
薬 品 費	1,194,114	1,047,693	146,421	14.0	62.4
診 療 材 料 費	703,569	713,022	△ 9,453	△ 1.3	36.7
給 食 材 料 費	6,212	7,543	△ 1,331	△ 17.6	0.3
医 療 消 耗 備 品 費	11,017	22,087	△ 11,070	△ 50.1	0.6
合 計	1,914,912	1,790,345	124,567	7.0	100.0

材料費は19億1,491万2千円で、前年度に比べ1億2,456万7千円(7.0%)増加している。

材料費の62.4%を占めている薬品費は11億9,411万4千円で、1億4,642万1千円(14.0%)増加、診療材料費は7億356万9千円で、945万3千円(△1.3%)減少、医療消耗備品費は1,101万7千円で、1,107万円(△50.1%)減少している。

次に、薬品の使用効率をみると108.1%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。その内訳は、投薬薬品で149.0%、注射薬品で104.2%であり、前年度に比べ投薬薬品で2.4ポイント上昇し、注射薬品も5.3ポイント上昇している。

患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の5か年の推移は、次表のとおりである。

区 分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
患者1人1日当たりの薬品費	円	2,353	2,551	2,928	3,340	3,558
医 療 材 料 消 費 率	%	20.5	20.2	20.9	23.5	22.9
薬 品 使 用 効 率	%	101.8	97.2	99.7	103.1	108.1
投 薬 薬 品 使 用 効 率	%	137.8	137.8	132.6	146.6	149.0
注 射 薬 品 使 用 効 率	%	93.8	91.6	95.9	98.9	104.2

(注)医療材料消費率は、入院・外来収益に対する医療材料費(材料費から給食材料費を除く)の割合を示し、低いほどよい。

(注)薬品使用効率とは、投薬・注射薬品払出原価に対する投薬・注射薬品収入の割合を示し、高いほどよい。

(注)薬品費及び薬品使用効率の算出に際しては、処方せん料を含み、血液及び検査試薬は除いている。

参考までに患者1人1日当たりの薬品費、薬品使用効率等の状況を近隣の公立病院と比較すると、次表のとおりである。

区 分	患者1人1日当たりの 薬品費(円)	医療材料消費率(%)	薬品使用効率(%)
八 尾	7,057	28.6	117.8
池 田	7,160	29.8	121.1
岸 和 田	6,225	31.6	105.1
箕 面	3,904	23.7	115.1
西 宮	5,103	27.9	122.5
伊 丹	5,073	31.4	94.9
枚 方	3,558	22.9	108.1

(注)新型コロナウイルス感染症患者の受入態勢は市によって異なる。

② 医業外費用

医業外費用は5億679万7千円で、前年度に比べ1,096万7千円(△2.1%)減少している。

これは主に、医師看護師養成費が300万6千円(30.7%)増加したものの、課税売上割合の増加により仕入控除税額が増え、控除対象外消費税が減少したことにより、雑損失が967万4千円(△2.5%)減少したためである。

③ 特別損失

特別損失は43万円で、前年度に比べ242万3千円(△84.9%)減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症に対応した職員への特殊勤務手当の前年度遡及分を支払ったことによるその他特別損失が285万円(皆減)減少したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	3 年 度	2 年 度	増減額	増減率	構成比
収 入 合 計 (a)	864,171	1,006,728	△ 142,557	△ 14.2	100.0
一 般 会 計 負 担 金	395,586	313,861	81,725	26.0	45.8
一 般 会 計 補 助 金	0	39,544	△ 39,544	皆減	0.0
企 業 債	384,500	355,900	28,600	8.0	44.5
補 助 金	82,585	270,989	△ 188,404	△ 69.5	9.5
工 事 負 担 金	0	4,948	△ 4,948	皆減	0.0
貸 付 金 返 還 金	0	3,077	△ 3,077	皆減	0.0
寄 附 金	1,500	7,000	△ 5,500	△ 78.6	0.2
固 定 資 産 売 却 収 入	0	11,409	△ 11,409	皆減	0.0
支 出 合 計 (b)	1,269,468	1,327,376	△ 57,908	△ 4.4	100.0
建 設 改 良 費	481,785	692,620	△ 210,835	△ 30.4	38.0
企 業 債 償 還 金	783,223	627,996	155,227	24.7	61.7
貸 付 金	4,460	6,760	△ 2,300	△ 34.0	0.3
収 支 差 引 (a)-(b)	△ 405,297	△ 320,648	△ 84,649	—	—

収入額は8億6,417万1千円で、前年度に比べ1億4,255万7千円（△14.2%）減少している。

これは主に、一般会計負担金が8,172万5千円（26.0%）、企業債が2,860万円（8.0%）増加したものの、補助金が1億8,840万4千円（△69.5%）、一般会計補助金が3,954万4千円（皆減）、固定資産売却収入が1,140万9千円（皆減）減少したためである。

一般会計負担金は、全額が企業債償還に対する繰入金で、令和元年度に更新を行った電子カルテ等の償還額が増加したことなどにより増加している。

補助金は新型コロナウイルス感染症に伴う機器整備への国や府からの補助金が減少している。

支出額は12億6,946万8千円で、前年度に比べ5,790万8千円（△4.4%）減少している。

これは主に、医療機器整備事業などに係る企業債償還金が1億5,522万7千円（24.7%）増加したものの、建設改良費が2億1,083万5千円（△30.4%）減少したためである。

建設改良費4億8,178万5千円は、経年劣化による医療機器の更新及び新型コロナウイルス感染症対応のための医療機器に係る資産購入費である。

また、収支差引き（資本的収支不足額）4億529万7千円については、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填している。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	9,793,642	10,192,892	△ 399,250	△ 3.9
		無 形 固 定 資 産	7,150	1,476	5,674	384.4
		投 資	24,056	30,785	△ 6,729	△ 21.9
		貸 倒 引 当 金	△ 4,327	△ 2,706	△ 1,621	—
		計	9,820,521	10,222,447	△ 401,926	△ 3.9
	流 動 資 産	現 金 預 金	3,971,575	2,371,062	1,600,513	67.5
		未 収 金	1,940,174	1,764,604	175,570	9.9
		貸 倒 引 当 金	△ 541	△ 846	305	—
		貯 蔵 品	140,703	122,760	17,943	14.6
		計	6,051,911	4,257,580	1,794,331	42.1
資 産 合 計		15,872,432	14,480,027	1,392,405	9.6	
負 債	固 定 負 債	企 業 債	8,586,446	9,039,001	△ 452,555	△ 5.0
		リ ー ス 債 務	2,271	3,705	△ 1,434	△ 38.7
		引 当 金	1,571,287	1,406,403	164,884	11.7
		計	10,160,004	10,449,109	△ 289,105	△ 2.8
	流 動 負 債	企 業 債	837,055	783,223	53,832	6.9
		リ ー ス 債 務	1,434	1,434	0	0.0
		未 払 金	871,041	908,447	△ 37,406	△ 4.1
		前 受 収 益	12,423	12,440	△ 17	△ 0.1
		引 当 金	321,641	319,986	1,655	0.5
		そ の 他 流 動 負 債	78,686	91,044	△ 12,358	△ 13.6
		計	2,122,280	2,116,574	5,706	0.3
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	2,782,380	2,292,176	490,204	21.4
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,640,902	△ 1,227,430	△ 413,472	—
計		1,141,478	1,064,746	76,732	7.2	
合 計		13,423,762	13,630,429	△ 206,667	△ 1.5	
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	10,299	10,299	0	0.0
		計	10,299	10,299	0	0.0
	剰 余 金	資 本 剰 余 金	57,610	45,087	12,523	27.8
		利 益 剰 余 金	2,380,761	794,212	1,586,549	199.8
		計	2,438,371	839,299	1,599,072	190.5
	合 計		2,448,670	849,598	1,599,072	188.2
	負 債 資 本 合 計		15,872,432	14,480,027	1,392,405	9.6

① 資産について

資産総額は158億7,243万2千円で、前年度末に比べ13億9,240万5千円(9.6%)増加している。資産の構成は、固定資産61.9%、流動資産38.1%である。

ア. 固定資産

固定資産は98億2,052万1千円で、前年度末に比べ4億192万6千円(△3.9%)減少している。

これは主に、有形固定資産において、新病院開院に伴い整備した医療機器等の減価償却累計額が増加したためである。

投資は主に、長期貸付金(看護師修学資金貸付金及び看護師資格取得支援資金貸付金、医師大学院修学支援資金貸付金)1,972万9千円である。また、破産更生債権等に係る未収金432万7千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は60億5,191万1千円で、前年度末に比べ17億9,433万1千円(42.1%)増加している。

これは主に、現金預金が16億51万3千円(67.5%)、未収金が1億7,557万円(9.9%)増加したためである。

② 負債について

負債総額は134億2,376万2千円で、前年度末に比べ2億666万7千円(△1.5%)減少している。負債の構成は、固定負債75.7%、流動負債15.8%、繰延収益8.5%である。

ア. 固定負債

固定負債は101億6,000万4千円で、前年度末に比べ2億8,910万5千円(△2.8%)減少している。

これは主に、在職期間における役職区分に応じて支給される調整額を所要額として計上したことなどにより引当金が1億6,488万4千円(11.7%)増加したものの、企業債の新規発行額を償還額が上回ったことから4億5,255万5千円(△5.0%)減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は21億2,228万円で、前年度末に比べ570万6千円(0.3%)増加している。

これは主に、未払金が3,740万6千円(△4.1%)、その他流動負債が1,235万8千円(△13.6%)減少したものの、企業債が5,383万2千円(6.9%)増加したためである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 11 億 4,147 万 8 千円で、前年度末に比べ 7,673 万 2 千円 (7.2%) 増加している。

③ 資本について

資本総額は 24 億 4,867 万円で、前年度末に比べ 15 億 9,907 万 2 千円 (188.2%) 増加している。

ア. 資本金

資本金は 1,029 万 9 千円で、前年度末と同額である。

イ. 剰余金

資本剰余金は 5,761 万円で、前年度末に比べ 1,252 万 3 千円 (27.8%)、利益剰余金は 23 億 8,076 万 1 千円で、前年度末に比べ 15 億 8,654 万 9 千円 (199.8%) 増加している。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	3年度	2年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,586,549	836,743	749,806
減価償却費	856,133	874,927	△18,794
長期前受金戻入額	△428,432	△296,486	△131,946
固定資産除却費	14,761	33,486	△18,725
受取利息	△294	△20	△274
支払利息	112,089	116,388	△4,299
未収金の増減額(△は増加)	△211,264	△515,533	304,269
未払金の増減額(△は減少)	6,605	109,961	△103,356
貯蔵品の増減額(△は増加)	△17,943	△16,835	△1,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164,884	968	163,916
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,655	19,701	△18,046
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,316	△993	2,309
その他流動負債の増減額(△は減少)	△12,375	△7,689	△4,686
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	△56,033	△58,172	2,139
その他	12,810	9,804	3,006
小計	2,030,461	1,106,250	924,211
利息の受取額	294	20	274
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,030,755	1,106,270	924,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△436,683	△628,356	191,673
固定資産の売却による収入	-	11,409	△11,409
貸付による支出	△4,460	△6,760	2,300
貸付金の回収による収入	-	3,077	△3,077
工事負担金による収入	-	4,948	△4,948
補助金による収入	82,585	270,989	△188,404
寄附金による収入	1,500	7,000	△5,500
未収金の増減額(△は増加)	34,073	△29,269	63,342
未払金の増減額(△は減少)	△44,011	85,701	△129,712
4条分特定収入仮払消費税に伴う長期前受金の減少額	△2,619	△3,138	519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,615	△284,399	△85,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	384,500	355,900	28,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△783,223	△627,996	△155,227
一般会計からの繰入金による収入(企業債償還分)	395,586	353,405	42,181
一般会計からの繰入金による収入(企業債利息分)	56,033	58,172	△2,139
利息の支払による支出	△112,089	△116,388	4,299
リース債務の返済による支出	△1,434	△1,434	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,627	21,659	△82,286
資金増加額(又は減少)	1,600,513	843,530	756,983
資金期首残高	2,371,062	1,527,532	843,530
資金期末残高	3,971,575	2,371,062	1,600,513

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは20億3,075万5千円で、前年度に比べ9億2,448万5千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3億6,961万5千円で、前年度に比べ8,521万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,062万7千円で、前年度に比べ8,228万6千円減少している。

以上の3区分から、当年度の資金は16億51万3千円の増加となり、資金期末残高は39億7,157万5千円となっている。

7. 収益性について

患者1人1日当たりの収入・費用及び収支比率の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
収 入	(a)	27,276	28,319	29,296	32,341	33,989
費 用	(b)	31,529	32,100	32,623	38,854	37,839
収 支 差 引 額	(a)-(b)	△ 4,253	△ 3,781	△ 3,327	△ 6,513	△ 3,850
収 支 比 率	(a)/(b)	86.5	88.2	89.8	83.2	89.8

(注)収入=医業収益÷年延入院外来患者数、費用=医業費用÷年延入院外来患者数

患者1人1日当たりの収支は、収入33,989円に対し、費用は37,839円で、差引き3,850円費用が上回っている。収支比率は89.8%（100円の収入を得るのに111円33銭の経費を要している。）で、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。

これは、前年度に比べ収入で1,648円（5.1%）増加し、費用が1,015円（△2.6%）減少したためである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況及び患者1人1日当たりの費目別医業費用等は、次表のとおりである。

各診療科の入院・外来別患者1人1日当たりの診療収入状況（感染症患者を含む。）

診療科		3 年 度		2 年 度		比 較	
		患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	患者1人1日当 たり収入(円)	全科平均に対 する比率(%)	増減額 (円)	増減率 (%)
内 科	入院	56,695	88.3	54,250	87.6	2,445	4.5
	外来	23,876	160.9	20,712	152.6	3,164	15.3
小 児 科	入院	57,324	89.3	59,404	95.9	△ 2,080	△ 3.5
	外来	9,800	66.1	8,872	65.4	928	10.5
外 科	入院	74,429	115.9	72,565	117.1	1,864	2.6
	外来	23,239	156.6	23,283	171.5	△ 44	△ 0.2
胸 部 外 科	入院	106,038	165.2	76,591	123.6	29,447	38.4
	外来	8,102	54.6	7,078	52.1	1,024	14.5
脳神経外科	入院	54,044	84.2	47,867	77.3	6,177	12.9
	外来	9,250	62.3	8,833	65.1	417	4.7
整 形 外 科	入院	67,644	105.4	66,214	106.9	1,430	2.2
	外来	8,230	55.5	7,535	55.5	695	9.2
皮 膚 科	入院	46,684	72.7	38,341	61.9	8,343	21.8
	外来	4,057	27.3	2,848	21.0	1,209	42.4
泌 尿 器 科	入院	67,885	105.7	70,290	113.4	△ 2,405	△ 3.4
	外来	13,904	93.7	12,347	91.0	1,557	12.6
産 婦 人 科	入院	84,720	132.0	78,461	126.6	6,259	8.0
	外来	8,483	57.2	7,573	55.8	911	12.0
眼 科	入院	73,008	113.7	74,755	120.7	△ 1,747	△ 2.3
	外来	8,859	59.7	9,196	67.8	△ 337	△ 3.7
耳 鼻 いんこう科	入院	63,267	98.5	61,232	98.8	2,035	3.3
	外来	8,578	57.8	7,250	53.4	1,328	18.3
麻 酔 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,372	16.0	2,459	18.1	△ 87	△ 3.5
精 神 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	2,138	14.4	2,260	16.7	△ 122	△ 5.4
歯 科 口腔外科	入院	56,221	87.6	51,852	83.7	4,369	8.4
	外来	6,373	43.0	5,944	43.8	429	7.2
放 射 線 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	19,642	132.4	18,958	139.7	684	3.6
リ ハ ビ リ テーション科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	4,185	28.2	4,000	29.5	185	4.6
救 急 科	入院	-	-	-	-	-	-
	外来	22,247	150.0	18,946	139.6	3,302	17.4
全 科	入院	64,203	100.0	61,958	100.0	2,245	3.6
	外来	14,835	100.0	13,573	100.0	1,262	9.3

患者1人1日当たりの費目別医業費用

(単位:円、%)

区 分	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		3 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
給 与 費	16,047	50.9	16,304	50.8	16,455	50.4	20,213	52.0	19,573	51.7
材 料 費	4,951	15.7	5,231	16.3	5,648	17.3	7,007	18.0	7,169	18.9
経 費	6,094	19.4	6,219	19.4	6,208	19.0	8,024	20.7	7,768	20.5
減価償却費	4,350	13.8	4,238	13.2	3,996	12.3	3,424	8.8	3,205	8.5
資産減耗費	10	0.0	30	0.1	246	0.8	139	0.4	64	0.2
研究研修費	77	0.2	78	0.2	70	0.2	47	0.1	60	0.2
合 計	31,529	100.0	32,100	100.0	32,623	100.0	38,854	100.0	37,839	100.0

(注)算式 = 各費目 ÷ 年延入院外来患者数

100円の収入を得るのに要した費用

(単位:円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
給 与 費	58.83	57.57	56.17	62.50	57.59
材 料 費	18.15	18.47	19.28	21.67	21.09
経 費	22.34	21.96	21.19	24.81	22.86
そ の 他	16.27	15.35	14.72	11.16	9.79
合 計	115.59	113.35	111.36	120.14	111.33

(注)算式 = 医業費用(各費目) ÷ 医業収益 × 100

8. 未収金について

令和3年度末における未収金は19億4,450万1千円で、内訳は給付団体未収金12億878万4千円（国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、労働者災害補償診療費等）、個人未収金3億2,104万5千円、その他の未収金4億1,467万2千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金、救急医療対策事業運営費補助金、新型コロナウイルス感染症入院患者の宿泊療養施設等への早期転送協力金等）となっている。

(1) 給付団体未収金

給付団体未収金は12億878万4千円で、前年度に比べ9,232万7千円（△7.1%）減少している。

なお、6月末日時点で240万3千円（0.2%）が未収入となっている。

(2) 個人未収金

個人未収金の年度別残高及び令和元年度中の異動は、次表のとおりである。

(単位:千円)

年 度	2 年 度 末 残 高	3 年 度 中 の 異 動			3 年 度 末 残 高
		収入済額	調定減額	不納欠損額	
28年度以前	6,035	841	0	357	4,837
29 年 度	503	84	0	166	253
30 年 度	5,745	1,222	0	1,410	3,113
元 年 度	3,456	873	0	687	1,896
2 年 度	106,599	24,365	74,808	34	7,392
3 年 度	-	-	-	-	303,554
計	122,338	27,385	74,808	2,654	321,045

個人未収金は 3 億 2,104 万 5 千円で、新型コロナウイルス感染症患者に係る診療報酬の公費負担決定の手續に時間を要することから、前年度末に比べ 1 億 9,870 万 7 千円 (162.4%) 増加している。

前年度末の未収金 1 億 2,233 万 8 千円のうち収入済額は 2,738 万 5 千円で、7,480 万 8 千円は保険変更等による調定減額であり、265 万 4 千円 (275 件) を不納欠損処分としている。

9. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年以内未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいい、「請求後 1 年を経過した未収金」×「実績を基に算出した未回収率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

債権 (個人未収金) の未回収率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

区 分	対 象	算 定 内 容	未回収率	貸倒見積高
①一般債権	請求後1年以内未収金	実績を基に算出した未回収率	0.00	0
②貸倒懸念債権	請求後1年を経過した未収金	実績を基に算出した未回収率	3.49	541
③破産更生債権等	「居所不明等未収金」など、債務の弁済が全く見込めない債務者に対する未収金	未収金額を全額引当金計上	100.00	4,327
合 計				4,868

貸倒見積高 486 万 8 千円については、貸倒懸念債権として 54 万 1 千円を流動資産に、破産更生債権等として、432 万 7 千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権 2 万 5 千円、破産更生債権等 262 万 9 千円を取り崩している。

10. 救急医療について

救急医療の収支状況についてみると、収益は 6 億 7,168 万 9 千円で、内訳は一般会計繰入金 3 億 6,778 万 7 千円、診療収入 2 億 7,450 万 4 千円、救急医療対策事業運営費補助金等 2,939 万 8 千円である。

費用は 6 億 9,439 万 1 千円で、内訳は給与費等人的経費 6 億 2,271 万 8 千円、材料費 6,306 万 1 千円、その他経費 861 万 2 千円である。収支差引きすると 2,270 万 2 千円の収入不足となっている。

救急患者数及び救急診療収入の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	3 年 度	2 年 度	増 減	増減率(%)
入 院	患 者 数 (a)	人	1,899	1,882	17	0.9
	診 療 収 入 (b)	千円	121,921	116,605	5,316	4.6
	患者1人当たりの診療収入 (b)／(a)	円	64,203	61,958	2,245	3.6
外 来	患 者 数 (c)	人	6,403	8,058	△ 1,655	△ 20.5
	診 療 収 入 (d)	千円	152,583	170,592	△ 18,009	△ 10.6
	患者1人当たりの診療収入 (d)／(c)	円	23,830	21,171	2,659	12.6
合 計	患 者 数 (e)	人	8,302	9,940	△ 1,638	△ 16.5
	診 療 収 入 (f)	千円	274,504	287,197	△ 12,693	△ 4.4
	患者1人当たりの診療収入 (f)／(e)	円	33,065	28,893	4,172	14.4

入院・外来を合わせた患者数は 8,302 人で、前年度に比べ 1,638 人 (△16.5%) 減少している。

患者 1 人当たりの診療収入は 33,065 円となり、前年度に比べ 4,172 円 (14.4%) 増加している。

11. 人間ドック・脳ドックについて

人間ドック検診料 (脳ドック検査料含む) は 3,057 万 2 千円で、前年度に比べ 446 万 6 千円 (17.1%) 増加している。

これは、人間ドック・脳ドック受診者の増加によるものである。

人間ドック・脳ドック受診者の推移は、次表のとおりである。

人間ドック・脳ドック受診者数の推移

(単位:人、千円)

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
人 間 ド ッ ク	男 性	291	299	326	257	296
	女 性	300	287	322	238	277
計		591	586	648	495	573
脳 ド ッ ク	単 体	12	9	4	6	6
	人 間 ド ッ ク オ プ シ ョ ン	57	55	52	28	29
	ふるさと寄附金返礼品 (ク ー ポ ン)	91	68	40	23	15
計		160	132	96	57	50
延 受 診 者 数		751	718	744	552	623
検 診 料		33,668	32,992	34,613	26,106	30,572

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

収入は	予算額	119 億 4,043 万 7 千円
	決算額	122 億 7,050 万 8 千円
	執行率	102.8%

である。

支出は	予算額	112 億 2,936 万円
	決算額	106 億 7,038 万円
	執行率	95.0%

である。

(2) 資本的収支

収入は	予算額	8 億 6,532 万 8 千円
	決算額	8 億 6,417 万 1 千円
	執行率	99.9%

である。

支出は	予算額	13 億 821 万 9 千円
	決算額	12 億 6,946 万 8 千円
	執行率	97.0%

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

科 目	3 年	
	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益 (a)	9,183,445	9,133,949
入 院 収 益	5,988,875	5,724,330
外 来 収 益	2,445,026	2,646,781
そ の 他 医 業 収 益	749,544	762,838
医 業 外 収 益 (b)	2,756,774	3,130,127
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	294
一 般 会 計 負 担 金	735,032	735,032
補 助 金	1,431,685	1,798,399
長 期 前 受 金 戻 入	412,160	428,432
そ の 他 医 業 外 収 益	177,886	167,970
特 別 利 益 (c)	218	6,432
固 定 資 産 売 却 益	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	218	560
そ の 他 特 別 利 益	-	5,872
総 収 益 (a) + (b) + (c) = (d)	11,940,437	12,270,508
医 業 費 用 (e)	10,847,415	10,309,281
給 与 費	5,456,128	5,232,469
材 料 費	2,131,186	1,946,386
経 費	2,354,920	2,239,883
減 価 償 却 費	857,472	856,133
資 産 減 耗 費	20,996	16,973
研 究 研 修 費	26,713	17,437
医 業 外 費 用 (f)	370,945	360,669
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	112,117	112,089
医 師 看 護 師 養 成 費	12,810	12,810
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	44,322	44,322
雑 損 失	201,696	191,448
特 別 損 失 (g)	1,000	430
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	430
そ の 他 特 別 損 失	-	-
予 備 費 (h)	10,000	0
総 費 用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i)	11,229,360	10,670,380
医 業 収 支 (a)-(e)	△ 1,663,970	△ 1,175,332
総 収 支 (d)-(i)	711,077	1,600,128

(注)消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

度 執 行 率	2 年 度		比 較	
	決 算 額	増 減 額	増 減 率	
99.5	8,301,105	832,844	10.0	
95.6	5,268,141	456,189	8.7	
108.3	2,317,220	329,561	14.2	
101.8	715,744	47,094	6.6	
113.5	2,807,309	322,818	11.5	
2,672.7	20	274	著増	
100.0	822,309	△ 87,277	△ 10.6	
125.6	1,501,947	296,452	19.7	
103.9	296,486	131,946	44.5	
94.4	186,547	△ 18,577	△ 10.0	
2,950.5	230,474	△ 224,042	△ 97.2	
—	216,591	△ 216,591	皆減	
256.9	921	△ 361	△ 39.2	
—	12,962	△ 7,090	△ 54.7	
102.8	11,338,888	931,620	8.2	
95.0	10,128,267	181,014	1.8	
95.9	5,168,514	63,955	1.2	
91.3	1,821,581	124,805	6.9	
95.1	2,214,660	25,223	1.1	
99.8	874,927	△ 18,794	△ 2.1	
80.8	35,584	△ 18,611	△ 52.3	
65.3	13,001	4,436	34.1	
97.2	360,450	219	0.1	
100.0	116,388	△ 4,299	△ 3.7	
100.0	9,804	3,006	30.7	
100.0	33,864	10,458	30.9	
94.9	200,394	△ 8,946	△ 4.5	
43.0	2,853	△ 2,423	△ 84.9	
43.0	3	427	著増	
—	2,850	△ 2,850	皆減	
0.0	0	0	—	
95.0	10,491,570	178,810	1.7	
—	△ 1,827,162	651,830	—	
—	847,318	752,810	—	

1. 収益的収支の

科 目	29 年 度			30 年 度		
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
1. 収 益	8,582,356	50,218	0.6	9,697,486	1,115,130	13.0
(1) 医 業 収 益	7,847,764	128,123	1.7	8,228,637	380,873	4.9
ア. 入 院 収 益	4,675,945	123,693	2.7	5,260,383	584,438	12.5
イ. 外 来 収 益	2,247,357	41,004	1.9	2,249,056	1,699	0.1
ウ. そ の 他 医 業 収 益	924,462	△ 36,574	△ 3.8	719,198	△ 205,264	△ 22.2
(2) 医 業 外 収 益	730,715	△ 80,976	△ 10.0	1,466,791	736,076	100.7
(3) 特 別 利 益	3,877	3,071	381.0	2,058	△ 1,819	△ 46.9
2. 費 用	9,549,543	276,383	3.0	9,727,667	178,124	1.9
(1) 医 業 費 用	9,071,553	180,337	2.0	9,327,151	255,598	2.8
ア. 給 与 費	4,616,949	160,253	3.6	4,737,296	120,347	2.6
イ. 材 料 費	1,424,668	△ 5,756	△ 0.4	1,519,924	95,256	6.7
ウ. 経 費	1,753,274	114	0.0	1,807,049	53,775	3.1
エ. 減 価 償 却 費	1,251,733	27,104	2.2	1,231,579	△ 20,154	△ 1.6
オ. 資 産 減 耗 費	2,868	△ 1,482	△ 34.1	8,606	5,738	200.1
カ. 研 究 研 修 費	22,061	104	0.5	22,697	636	2.9
(2) 医 業 外 費 用	402,675	31,743	8.6	396,104	△ 6,571	△ 1.6
(3) 特 別 損 失	75,315	64,303	583.9	4,412	△ 70,903	△ 94.1
3. 医 業 収 支	△ 1,223,789	△ 52,214	—	△ 1,098,514	125,275	—
4. 総 収 支	△ 967,187	△ 226,165	—	△ 30,181	937,006	—
5. 累 積 欠 損 金 (△ 利 益 剰 余 金)	8,348,254	967,187	13.1	12,673	△ 8,335,581	△ 99.8
6. 不 良 債 務 額	0	0	—	0	0	—
7. 一 般 会 計 繰 入 金	1,112,709	△ 168,034	△ 13.1	1,087,769	△ 24,940	△ 2.2

(注)消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

元 年 度			2 年 度			3 年 度		
決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率
10,035,291	337,805	3.5	11,284,583	1,249,292	12.4	12,200,777	916,194	8.1
8,601,289	372,652	4.5	8,263,313	△ 337,976	△ 3.9	9,078,757	815,444	9.9
5,451,630	191,247	3.6	5,260,268	△ 191,362	△ 3.5	5,703,964	443,696	8.4
2,447,613	198,557	8.8	2,315,541	△ 132,072	△ 5.4	2,644,647	329,106	14.2
702,046	△ 17,152	△ 2.4	687,504	△ 14,542	△ 2.1	730,146	42,642	6.2
1,430,402	△ 36,389	△ 2.5	2,790,796	1,360,394	95.1	3,115,588	324,792	11.6
3,600	1,542	74.9	230,474	226,874	著増	6,432	△ 224,042	△ 97.2
10,065,149	337,482	3.5	10,447,840	382,691	3.8	10,614,228	166,388	1.6
9,578,149	250,998	2.7	9,927,223	349,074	3.6	10,107,001	179,778	1.8
4,831,067	93,771	2.0	5,164,366	333,299	6.9	5,227,995	63,629	1.2
1,658,315	138,391	9.1	1,790,345	132,030	8.0	1,914,912	124,567	7.0
1,822,752	15,703	0.9	2,050,071	227,319	12.5	2,075,018	24,947	1.2
1,173,081	△ 58,498	△ 4.7	874,927	△ 298,154	△ 25.4	856,133	△ 18,794	△ 2.1
72,372	63,766	740.9	35,584	△ 36,788	△ 50.8	16,973	△ 18,611	△ 52.3
20,562	△ 2,135	△ 9.4	11,930	△ 8,632	△ 42.0	15,970	4,040	33.9
487,000	90,896	22.9	517,764	30,764	6.3	506,797	△ 10,967	△ 2.1
0	△ 4,412	皆減	2,853	2,853	皆増	430	△ 2,423	△ 84.9
△ 976,860	121,654	—	△ 1,663,910	△ 687,050	—	△ 1,028,244	635,666	—
△ 29,858	323	—	836,743	866,601	—	1,586,549	749,806	—
42,531	29,858	235.6	△ 794,212	△ 836,743	著減	△ 2,380,761	△ 1,586,549	199.8
0	0	—	0	0	—	0	0	—
1,104,229	16,460	1.5	1,203,858	99,629	9.0	1,116,912	△ 86,946	△ 7.2

2. 財務分析に

項 目		計 算 式 (3年度値)	元 年 度
(1)	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 (9,820,521 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (15,872,432 千円)}} \times 100$	78.7
(2)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,160,004 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,872,432 千円)}} \times 100$	81.3
(3)	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (3,590,148 千円)}}{\text{負債資本合計 (15,872,432 千円)}} \times 100$	5.5
(4)	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産 (9,820,521 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (13,750,152 千円)}} \times 100$	90.5
(5)	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産 (9,820,521 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (3,590,148 千円)}} \times 100$	1,419.8
(6)	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産 (6,051,911 千円)}}{\text{流動負債 (2,122,280 千円)}} \times 100$	162.7
(7)	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (5,911,208 千円)}}{\text{流動負債 (2,122,280 千円)}} \times 100$	156.6
(8)	現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金 (3,971,575 千円)}}{\text{流動負債 (2,122,280 千円)}} \times 100$	87.1

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金)を含む。

関する調べ

(単位:%)

2 年 度	3 年 度	摘 要
70.6	61.9	固定資産が総資産に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。
72.2	64.0	固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。
13.2	22.6	自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。
82.7	71.4	固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。
534.0	273.5	自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。
201.2	285.2	流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。
195.4	278.5	当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。
112.0	187.1	流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。

3. 経営分析に関する

項 目	単位	29年度	30年度
一般病床利用率(注1)	%	72.7	78.0
外来入院患者比率(注2)	%	231.5	212.1
患者1人1日当たりの診療収入(注3)	円	24,063	25,844
入院	円	53,874	56,504
外来	円	11,185	11,389
患者1人1日当たりの収入(注4)	円	27,276	28,319
患者1人1日当たりの費用(注5)	円	31,529	32,100
薬品使用効率	%	101.8	97.2
投薬薬品使用効率	%	137.8	137.8
注射薬品使用効率	%	93.8	91.6
医業費用に占める割合			
職員給与費(注6)	%	50.7	50.6
医療材料費	%	15.6	16.2
医業収益に対する職員給与費の割合	%	58.6	57.3
病床100床当たりの職員数(注7)	人	178.8	177.4
うち医師	人	24.6	25.6
うち看護部門職員	人	100.7	101.2
総収支比率(a)/(b)	%	89.9	99.7
総収益(a)	千円	8,582,356	9,697,486
総費用(b)	千円	9,549,543	9,727,667
経常収支比率(c)/(d)	%	90.5	99.7
経常収益(c)	千円	8,578,479	9,695,428
経常費用(d)	千円	9,474,228	9,723,255
医業収支比率(e)/(f)	%	86.5	88.2
医業収益(e)	千円	7,847,764	8,228,637
医業費用(f)	千円	9,071,553	9,327,151
累積欠損金比率	%	106.4	0.2

(注1)稼動病床利用率。(注2)外来患者数を入院患者数で除したもの。(注3)入院・外来収益を年延患者数で除したもの。(注4)医業収益を年延患者数で除したもの。(注5)医業費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費を年延患者数で除したもの。(注7)稼動病床100床当たりの職員数。

5 か 年 の 推 移

元年度	2年度	3年度
78.6	69.8	72.3
211.5	200.9	200.7
26,905	29,651	31,256
57,835	61,958	64,203
12,279	13,573	14,835
29,296	32,341	33,989
32,623	38,854	37,839
99.7	103.1	108.1
132.6	146.6	149.0
95.9	98.9	104.2
50.2	51.9	51.6
17.2	18.0	18.9
55.9	62.4	57.4
180.8	182.3	197.6
27.9	28.4	29.1
101.7	103.1	109.5
99.7	108.0	114.9
10,035,291	11,284,583	12,200,777
10,065,149	10,447,840	10,614,228
99.7	105.8	114.9
10,031,691	11,054,109	12,194,345
10,065,149	10,444,987	10,613,798
89.8	83.2	89.8
8,601,289	8,263,313	9,078,757
9,578,149	9,927,223	10,107,001
0.5	-	-

数で除したもの。(注5)医薬費用を年延患者数で除したもの。(注6)職員給与費には特別損失のうちの職員給与費を含む。

(掲載省略)

(掲載省略)